

博士論文の審査結果の要旨

専攻	保健医療学	分野	作業療法学
学籍番号		院生氏名	野崎 智仁
通学キャンパス			
論文題目	就労移行支援事業所 A を利用し就労定着した 精神障害者の後方視的研究 —一般就労開始時の精神症状および社会生活技能の関係性—		
審査結果 (枠で囲む)	合格		
<p><審査結果の要旨></p> <p>1. 研究の概要</p> <p>障害者雇用は 2010 年 4 月より政策として提案され、精神障害者が雇用率の算定対象になり、2018 年 4 月より精神障害者の雇用義務化が法定化された。精神障害者の離職率の高さについても報告されている。厚生労働省は、障害者の平均勤続年数は、身体障害者 10 年 2 か月、知的障害者 7 年 5 か月、精神障害者 3 年 2 か月と、他の障害者と比べて精神障害者は低いと報告している。このような研究背景に対して、就労支援の介入効果を分析テーマにして進めた。筆者の研究の目的は、障害者総合支援法の障害福祉サービスである就労移行支援事業所 A を利用した精神障害者について、一般就労後の就労期間が 1 年を超えた就労定着群と、1 年未満の離職群を比較し、一般就労開始時の精神症状と社会生活技能の就労定着への影響と関係性を明らかにすることである。就労移行支援事業等の一般就労を目標としている支援事業所が、精神障害者の就労定着への支援内容を検討する際の基礎資料となることを目的として研究を進めた。</p> <p>研究はモデル事業所の現状を分析対象として進め、モデルとしている事業所に通所利用していた対象者数 103 名を対象とした。特に、一般就労に至らなかった対象者や主たる診断名が精神障害以外であった対象者を除き、本研究の対象者数は 51 名に対して、就労期間、離職理由、雇用形態、事業者業種、従事職業、精神症状、社会生活技能のカテゴリーで分析を進めた。精神症状は簡易精神症状評価尺度 (BPRS : Brief Psychiatric Rating Scale) を用い、社会生活技能は精神障害者社会生活評価尺度 (LASMI : Life Assessment Scale for the Mentally Ill.) で分析を進めた。研究結果により、一般就労開始時において、精神症状が重度と認められた精神障害者は、社会生活技能を高めることにより、1 年以上にわたる就労定着を果たせる可能性があると考えられる。</p> <p>解析内容から論じられた本研究の新規性は、作業療法プログラムに関する社会生活技能を評価対象とし、特に、対人関係に関する社会生活技能を高めることにより、1 年以上の就労定着を促進が高まることが予測され、精神障害者における離職率抑制の対策に貢献する研究として高く評価できる。</p> <p>2. 審査会は 12 月 6 日および 1 月 6 日の計 2 回開催し、初回審査で社会技能と環境要因、研究疑問、特に就労定着と社会技能の結びつきに関する考察の論旨について論文の修正を求めたところ適切に修正され、口頭試問において書面および対面によって適切に応答した。</p> <p style="text-align: center;">以上の結果から、審査会の審査員全員は本論文が著者に博士 (保健医療学) の学位を授与するに十分な価値があるものと認めた。</p>			
論文審査担当者	<p style="text-align: center;">主 査 金子 純一郎</p> <p style="text-align: center;">副 査 岡田 佳詠</p> <p style="text-align: center;">副 査 小野田 公</p>		